

一般競争入札を実施するので、公立大学法人福井県立大学契約事務取扱細則（平成19年公立大学法人福井県立大学細則第17号）第5条の規定により次のとおり公告する。

令和8年7月8日

公立大学法人福井県立大学 理事長 窪田 裕行

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 工事名  
永平寺キャンパス 交流センター空調熱源改修工事
- (2) 工事場所  
福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島地係
- (3) 工事期間  
契約締結の日から令和9年3月12日まで
- (4) 工事概要  
入札説明書および仕様書（以下「入札説明書等」という。）による。
- (5) 設計額  
138,720,000円（消費税および地方消費税相当分を除く。）
- (6) 入札方式  
制限付一般競争入札（事後審査）
- (7) 総合評価落札方式の適用の有無  
無

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この入札に参加することができる者は、公立大学法人福井県立大学契約事務取扱細則第4条に基づき事務局長が定める競争入札参加の資格を有する者で、次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者でないこと。
- (2) 入札の日において現に福井県の指名停止措置を受けている者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立ておよび民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 令和7・8年度福井県競争入札参加資格者名簿（建設工事）県内業者に工種「管工事」でかつ等級Aで登録されている者であること。
- (5) 福井土木事務所管内または三国土木事務所管内に主たる営業所を有するものであること。
- (6) 監理技術者等（自社と3か月以上の継続的な雇用関係が確認できる者に限る。）をこの工事の現場に配置できること。なお、この工事を落札した場合の契約金額が4,500万円以上（建築一式工事にあっては9,000万円以上）となる場合には、専任で配置できること。ただし、建設業法施行令第27条第2項に該当する場合には、この限りではない。  
監理技術者にあつては、監理技術者資格者証（裏面で講習受講を確認できない場合は、これに加えて管理技術者講習修了証）を有する者であること。
- (7) 平成17年度以降において、元請（※1）として、建築物の新築等（※2）に係る機械設備工事で、次のアおよびイのいずれの要件も満たす工事を竣工させた実績を有すること。

ア 契約金額が9,100万円以上のもの

イ 冷温水配管方式の空気調和設備工事（※3）を含むもの

※1… 共同企業体の構成員としての実績を含む。ただし、甲型共同企業体としての実績は出資比率20%以上の構成員としてのもの、乙型共同企業体としての実績は各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。

※2… 建築物を新築、増築、改築または改修をいう。なお、改築とは建築物の全部又は一部を除却した場合、又は災害等により失った場合に、これらの建築物又は建築物の部分

を従前と同様の用途・構造・規模のものに建て替えることをいう。

※3… 「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」令和7年版の第3編（空気調和設備工事）で規定する工事をいう。

(8) 次の①の資格を有する法第26条第1項に規定する主任技術者または同条第2項および第5項に規定する監理技術者（以下「監理技術者等」という。）を、当該工事現場に専任で配置することができること。

なお、本工事は、法第26条第3項の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を認める。

① 1級管工事施工管理技士

② 平成17年度以降において、元請の監理技術者等として、建築物の新築等に係る機械設備工事で、次のアおよびイのいずれの要件も満たす施工経験（※4）を有する者であること。（現場代理人、監理技術者補佐（特例監理技術者の職務を補佐する者をいう。以下同じ。）または福井県が独自に定める現場常駐の若手担当技術者（平成23年7月15日以降に入札公告された福井県発注の工事における担当技術者を含む。以下同じ。）（※5）としての経験も可。ただし、現場代理人または監理技術者補佐としての経験の場合はその経験時において、①の資格を有していること。）

ア 契約金額が9,100万円以上のもの

イ 冷温水配管方式の空気調和設備工事（※3）を含むもの

※4… 共同企業体の構成員としての経験を含む。ただし、甲型共同企業体としての経験の場合は出資比率20%以上の構成員としてのもの、乙型共同企業体としての経験の場合は各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。

※5… 現場常駐の若手担当技術者としての経験は、以下の条件を満たす場合に限り認める。

a. 当該工事のCORINSの実績情報に、現場常駐の若手担当技術者として登録されていること。

b. 当該工事を発注した福井県の発注機関が発行する「若手担当技術者の従事経験証明書」が提出されること。平成23年7月15日以降に入札公告された福井県発注の工事における担当技術者としての経験の場合は、これに代えて「担当技術者従事経験証明書」が提出されること。

(9) 現場代理人（雇用関係が確認できる者）をこの工事の現場に適切に配置できること。

(10) その他の技術者として、配管技能士（1級または2級）の資格を有する者（自社と雇用関係が確認できる者に限る。）をこの工事の現場に配置できること。

(11) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するな

ど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者  
オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

### 3 工事の主たる部分の明示

工事の主たる部分は、機械設備の性能および動作の確認とし、この工種は下請に付すことはできないものとする。

ただし、上記に記載する工種に含まれる附帯工事、仮設工、準備工、雑工その他基礎的または準備的な工事は下請に付すことができる。

また、上記に記載する工種の中に、建設工事の種類「管工事」と異なる部分が含まれる場合は、当該部分をこの工事に係る入札に参加していない者に限り下請に付すことができる。

### 4 入札説明書等の交付等に関する事項

(1) 入札説明書等は、本学ホームページで公開する。

(2) この入札に関する問合せ先

〒910-1195

福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

公立大学法人福井県立大学財務課

電話 0776-61-6000

### 5 入札書の提出方法、入札および開札の場所ならびに日時等

(1) 入札書の提出方法

入札日当日に入札会場に持参し、提出すること。

なお、入札書と同時に本工事費内訳表を提出すること。

(2) 入札および開札の場所および日時

ア 場所

公立大学法人福井県立大学 永平寺キャンパス 本部棟3階小会議室

イ 日時

令和8年7月24日（金）9時00分

### 6 入札方法等に関する事項

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（加算後の金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 7 落札候補者の決定および入札参加資格要件の審査に関する事項

(1) 落札候補者の決定

この入札に係る工事の予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。

(2) 入札参加資格確認申請時の提出資料

落札候補者は、令和8年7月27日（月）12時までに入札参加資格確認申請書に必要書類を添えて本学に提出すること。

### 8 その他

(1) 入札保証金および契約保証金

公立大学法人福井県立大学契約事務取扱細則の規定による。

(2) 入札の無効

公立大学法人福井県立大学契約事務取扱細則の規定による。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

ア 受注者は、福井県暴力団排除条例（平成22年福井県条例第31号）第5条第2項の規定の趣旨にのっとり、暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者による不当介入を受けたときは、速やかに所轄の警察署に届出を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

イ アにより警察署に届け出たときは、その旨を速やかに本学に報告すること。

(5) 入札参加希望者は入札参加申請書を令和8年7月23日（木）16時までに提出しなければならない（郵送の場合は提出期限必着とする。）。

(6) この公告に掲げるもののほか、この入札に関し必要な事項は、入札説明書等による。